

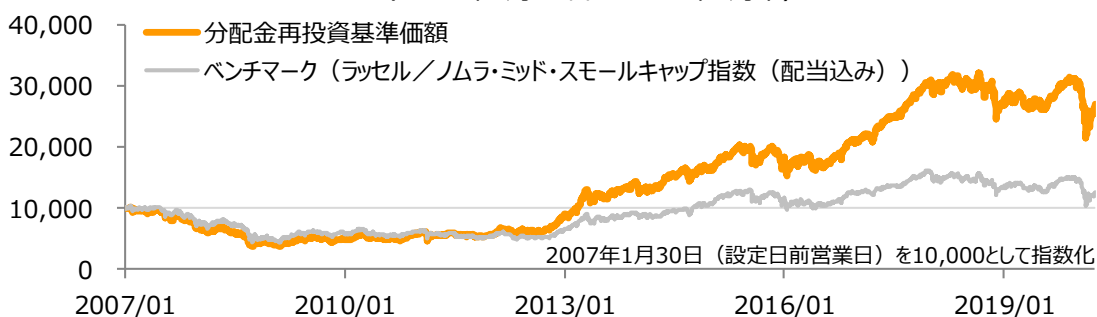
スパークス・M&S・ジャパン・ファンド（愛称：華咲く中小型） 短期的な相場下落にも動じない投資戦略

▶ 一貫した投資哲学を貫くことで得られるリターン

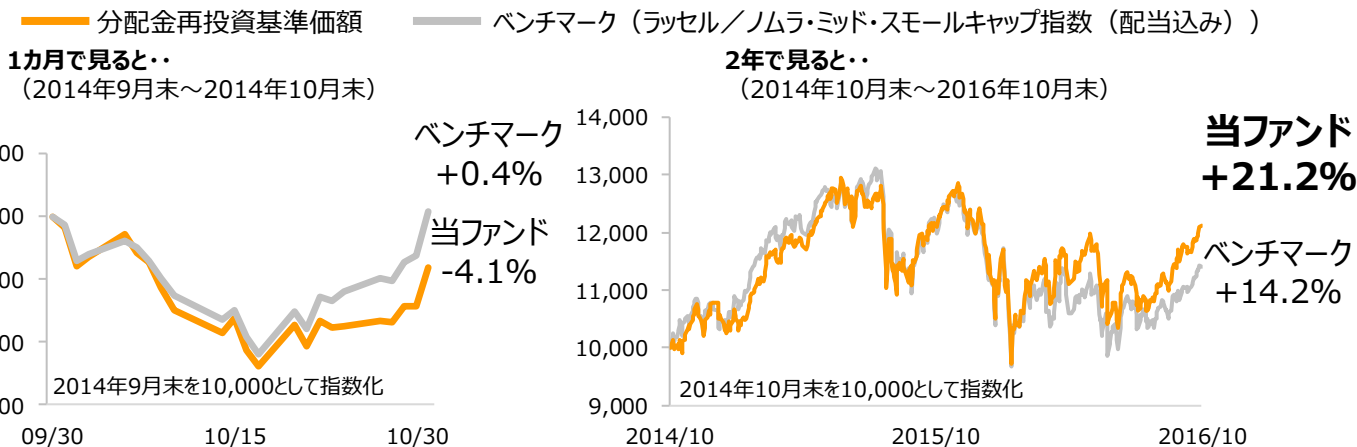
当ファンドは2007年1月の設定以来、大型株と比較してリスクが高いと言われる中小型株市場において、長期に亘って高いリターンを上げてきました。2020年4月末現在の基準価額は24,853円となっています。

長期的に見ると高いリターンを上げていますが、過去には短期的に当ファンドのパフォーマンスが市場平均に劣後することがありました。下図のように短期的に苦戦を強いられる状況においても、「いい会社を安く買う」投資戦略を貫くことで、結果として劣後したパフォーマンスを取り戻す超過収益の獲得をしております。

当ファンドの基準価額の推移 (2007年1月30日～2020年4月末)



期間別の当ファンドの基準価額の推移



**短期的な下落時にも一貫した投資戦略を貫くことで
長期的に高いパフォーマンスの創出が可能**

- ※ 基準価額は信託報酬控除後です。
- ※ 分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。
- ※ 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- ※ 当ファンドのベンチマークは、ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数（配当込み）ですが、当ファンドはベンチマークに連動するものではありません。
- ※ 当ファンドのベンチマークについては、P4をご確認ください。

出所： スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.（2020年4月30日現在）

■ 当資料は販売補助資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■ 当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■ 投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■ 投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■ 当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■ 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■ 当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■ 当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・転写することを禁じます。■ 当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

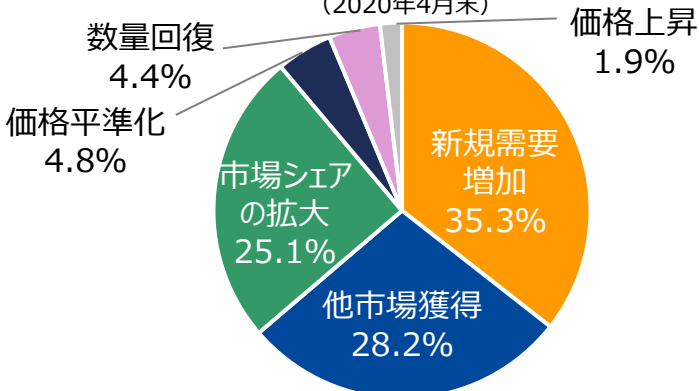
▶ 高度な分散ポートフォリオにより中長期的に高いパフォーマンスを目指す

当ファンドのポートフォリオは、業種だけでなく成長ドライバー（企業の成長要因）毎に高度に分散されています。投資銘柄を、新規需要増加、他市場獲得、市場シェアの拡大、価格平準化、価格上昇、数量回復という6つの成長ドライバーに分類しています。その中でも主に新規需要増加、他市場獲得、市場シェアの拡大を成長ドライバーとする銘柄に多く投資をしています。

成長ドライバー毎に高度に分散することで、短期的な市場の変動に左右されることなく、中長期的に高いパフォーマンスの創出を目指します。

当ファンドの成長ドライバーの比率

(2020年4月末)



業種だけでなく、成長ドライバー毎に高度な分散を行うことで、市場の変動に左右されない高パフォーマンスが可能に

新規需要増加

⇒テレワークなど遠隔コミュニケーションサービスの拡大やサプライチェーンの短縮など

投資事例：ジャストシステム（4686）

- ・「スマイルゼミ」や「一太郎」などを手掛けるソフトウェア開発企業
- ・コロナショックにより、従来の通塾からオンライン教育サービスといった新たな需要が増加する可能性

株価の推移

(2015年4月末～2020年4月末)



※ 成長ドライバーの比率は対投資済株式比率です。

※ 上記はご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。また、過去の実績等は将来の結果をお約束するものではありません。

出所：スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.（2020年4月30日現在）

他市場獲得

⇒従来の事業だけでなく新たな事業に拡大することで、新しい事業領域に開僚することが可能な企業

投資事例：NECネットエスアイ（1973）

- ・1950年代にNEC向けの工事会社として設立
- ・建設業を行ってきたが、ソフトウェアを取扱うことで新たな事業領域に拡張

株価の推移

(2015年4月末～2020年4月末)



■当資料は販売補助資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

主な投資リスク

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

中小型株式等への投資リスク

当ファンドは、中小型株式等へも投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ（価格変動率）が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※ 基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他留意点

- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。

当ファンドに係る費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	日々の信託財産の純資産総額に対して年率2.057%（税抜1.87%）を乗じて得た額とします。 〔委託会社1.21%（税抜1.10%）、販売会社0.77%（税抜0.70%）、受託会社0.077%（税抜0.07%）〕 運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。
	監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※監査費用：ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用：有価証券届出書、目論見書、運用報告書の作成、印刷および提出等に係る費用
随時	その他費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※組入る有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息

※当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

● 当ファンドのベンチマークについて

ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数（配当込み）はRussell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びRussell Investments に帰属します。なお、野村證券株式会社及びRussell Investments は、ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数（配当込み）の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数（配当込み）を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

ファンドの関係法人について

- 委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号
 （加入協会）一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社
 委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託を行います。
- 販売会社 下記一覧参照
 ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

販売会社	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○			○
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第43号	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号	○		○	○